



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8367 URL <https://www.nantobank.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 藏東 義典 (TEL) 0742-27-1552  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,612	△1.6	5,166	87.8	3,341	53.8
2021年3月期第1四半期	20,960	8.7	2,750	△17.1	2,171	△0.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,065百万円(△67.1%) 2021年3月期第1四半期 15,402百万円(730.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	102.44	102.34
2021年3月期第1四半期	66.60	66.54

(注) 2021年3月期第1四半期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料6ページをご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,769,602	297,322	4.3
2021年3月期	6,560,343	293,559	4.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 297,274百万円 2021年3月期 293,495百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料6ページをご覧ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△8.7	4,100	△23.6	125.69
通期	16,000	1.6	10,600	△2.4	324.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	33,025,656株	2021年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	397,770株	2021年3月期	407,234株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	32,618,372株	2021年3月期1Q	32,606,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
3. 補足情報 .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、当行単体において有価証券利息配当金等の増加により資金運用収益は増加しましたが、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどから前年同四半期と比べ3億48百万円減少して206億12百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、国債等債券売却損及び株式等売却損の減少によりその他業務費用及びその他経常費用が減少したことなどから前年同四半期と比べ27億65百万円減少して154億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ24億16百万円増加して51億66百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ11億69百万円増加して33億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比2,092億円増加して6兆7,696億円となりました。また、純資産額は前連結会計年度末比37億円増加して2,973億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことなどから前連結会計年度末比1,443億円増加して当第1四半期末残高は5兆5,843億円となりました。

また、貸出金につきましては、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことなどから前連結会計年度末比358億円増加して当第1四半期末残高は3兆8,227億円となりました。有価証券につきましては、投資信託等のその他の証券が増加したことなどから前連結会計年度末比164億円増加して当第1四半期末残高は1兆4,448億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、2021年5月14日に公表いたしました計数から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,191,207	1,351,159
買入金銭債権	1,827	2,274
金銭の信託	40,500	34,275
有価証券	1,428,362	1,444,848
貸出金	3,786,878	3,822,713
外国為替	1,238	3,137
リース債権及びリース投資資産	25,180	24,792
その他資産	55,287	56,141
有形固定資産	38,106	37,943
無形固定資産	5,297	5,321
繰延税金資産	1,054	1,014
支払承諾見返	7,172	7,352
貸倒引当金	△21,768	△21,370
資産の部合計	6,560,343	6,769,602
<b>負債の部</b>		
預金	5,439,967	5,584,307
譲渡性預金	4,040	27,223
コールマネー及び売渡手形	—	45,000
売現先勘定	37,077	44,442
債券貸借取引受入担保金	106,465	74,697
借入金	626,700	640,482
外国為替	578	293
信託勘定借	6,265	5,969
その他負債	24,893	27,796
退職給付に係る負債	11,872	11,896
睡眠預金払戻損失引当金	158	147
偶発損失引当金	1,134	760
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	454	1,906
支払承諾	7,172	7,352
負債の部合計	6,266,784	6,472,279
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	189,973	191,987
自己株式	△1,693	△1,653
株主資本合計	260,953	263,008
その他有価証券評価差額金	31,221	33,606
繰延ヘッジ損益	2,008	1,310
退職給付に係る調整累計額	△688	△650
その他の包括利益累計額合計	32,542	34,266
新株予約権	63	48
純資産の部合計	293,559	297,322
負債及び純資産の部合計	6,560,343	6,769,602

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	20,960	20,612
資金運用収益	11,383	12,555
(うち貸出金利息)	7,683	8,111
(うち有価証券利息配当金)	3,579	4,221
信託報酬	0	2
役務取引等収益	5,039	5,432
その他業務収益	2,724	1,393
その他経常収益	1,812	1,228
経常費用	18,210	15,445
資金調達費用	387	250
(うち預金利息)	116	94
役務取引等費用	2,965	3,136
その他業務費用	1,996	1,030
営業経費	10,547	10,145
その他経常費用	2,314	882
経常利益	2,750	5,166
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	5	29
固定資産処分損	5	29
税金等調整前四半期純利益	2,744	5,144
法人税、住民税及び事業税	229	1,160
法人税等調整額	343	642
法人税等合計	572	1,803
四半期純利益	2,171	3,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,171	3,341

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	2,171	3,341
その他の包括利益	13,230	1,724
その他有価証券評価差額金	13,228	2,384
繰延ヘッジ損益	△37	△698
退職給付に係る調整額	40	37
四半期包括利益	15,402	5,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,402	5,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)

当行の連結子会社である南都リース株式会社は、割賦販売取引の売上高の計上基準について、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)に基づき利息相当額を売上高に計上する方法を採用しております。

利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より利息法に変更しております。この変更は、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、原則的な方法である利息法を採用することがより適切に損益の状況を反映することになると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の「経常収益」、「役務取引等収益」、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」がそれぞれ6百万円増加、「法人税等調整額」が1百万円増加、「四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する四半期純利益」がそれぞれ4百万円増加しております。

また、前連結会計年度の「その他資産」が160百万円増加、「繰延税金資産」が48百万円減少、「利益剰余金」が111百万円増加しております。

さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は91百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、前第1四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」がそれぞれ0円13銭増加しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

2022年3月期第1四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

## (1) 2022年3月期第1四半期損益状況(連結)

- 当期の連結の経営成績は、銀行単体及び連結子会社で、資金利益及び役務取引等利益が増加し、営業経費及び与信関連費用が減少しましたので、「**経常利益**」は前年同四半期比24億円増加して51億円、「**親会社株主に帰属する四半期純利益**」は前年同四半期比11億円増加して33億円となりました。
- 「**顧客向けサービス損益**」は、貸出金利息及び役務取引等利益が増加し、営業経費も減少したことから、前年同四半期比10億円改善の+2億円となりました。

	(単位:百万円)			[ご参考] (単位:百万円)
	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	2022年3月期 第2四半期累計期間 予想 (6ヶ月間)
連 結 粗 利 益	14,966	13,799	1,166	
資 金 利 益	12,305	10,996	1,308	
信 託 報 酬	2	0	2	
役 務 取 引 等 利 益	2,295	2,074	221	
そ の 他 業 務 利 益	362	728	△ 365	
営 業 経 費	10,145	10,547	△ 402	
貸 倒 償 却 引 当 費 用	656	792	△ 135	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	336	—	336	
償 却 債 権 取 立 益	71	73	△ 2	
株 式 等 関 係 損 益	67	△ 425	492	
そ の 他	526	641	△ 114	
<b>経 常 利 益</b>	<b>5,166</b>	<b>2,750</b>	<b>2,416</b>	<b>6,600</b>
特 別 損 益	△ 22	△ 5	△ 16	
税金等調整前四半期純利益	5,144	2,744	2,399	
法 人 税 等 合 計	1,803	572	1,230	
四 半 期 純 利 益	3,341	2,171	1,169	
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>3,341</b>	<b>2,171</b>	<b>1,169</b>	<b>4,100</b>
( 与 信 関 連 費 用 )	248	718	△ 469	
( 顧 客 向 け サ ー ビ ス 損 益 )	<b>200</b>	△ 874	1,074	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 2022年3月期第1四半期損益状況(単体)

- ・「コア業務純益」は、資金利益及び役務取引等利益が増加し、経費が減少したことから前年同四半期比22億円増加して50億円となり、「業務純益」は前年同四半期比19億円増加して51億円となりました。
- ・「経常利益」は、株式等損益が改善したことや与信関連費用が減少したことから、前年同四半期比25億円増加の55億円となり、「四半期純利益」については、前年同四半期比13億円増加して38億円となりました。
- ・「顧客向けサービス損益」は、貸出金利息及び役務取引等利益が増加し、経費も減少したことから前年同四半期比11億円改善の△1億円となりました。

	(単位:百万円)			[ご参考] (単位:百万円)
	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	2022年3月期 第2四半期累計期間 予想 (6ヶ月間)
業 務 粗 利 益	14,728	13,401	1,327	
資 金 利 益	13,015	11,505	1,510	
役 務 取 引 等 利 益	1,420	1,190	230	
そ の 他 業 務 利 益	292	705	△ 413	
うち 国 債 等 債 券 損 益	191	703	△ 512	
経 費	9,529	9,962	△ 433	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,199	3,438	1,761	
コ ア 業 務 純 益	5,008	2,734	2,273	
除く投資信託解約損益	5,314	2,408	2,906	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	225	△ 225	
業 務 純 益	5,199	3,213	1,986	9,100
臨 時 損 益	302	△ 214	516	
うち 株 式 等 損 益	67	△ 425	492	
うち 不 良 債 権 処 理 額	552	461	91	
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	236	—	236	
うち 償 却 債 権 取 立 益	35	50	△ 14	
経 常 利 益	5,501	2,998	2,503	6,900
特 別 損 益	2	△ 5	7	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	5,504	2,993	2,510	
法 人 税 等 合 計	1,648	458	1,190	
四 半 期 純 利 益	3,855	2,535	1,320	4,600
( 与 信 関 連 費 用 )	280	635	△ 355	
( 顧 客 向 け サ ー ビ ス 損 益 )	△ 108	△ 1,219	1,111	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 預金、貸出金の残高 (単体)

〔ご参考〕

	2021年6月末			2020年6月末		2021年3月末
		2021年3月末比	2020年6月末比			
預金等 (未残)	56,244	1,677	2,377	53,867		54,566
預金	55,972	1,445	2,280	53,692		54,526
うち個人預金	41,884	599	1,517	40,366		41,284
譲渡性預金	272	231	97	175		40
貸出金 (未残)	38,446	364	1,762	36,684		38,081
うち住宅ローン	10,561	136	588	9,972		10,424
(ご参考) 中小企業等貸出金 (未残)	24,636	23	1,518	23,118		24,613

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

## (4) 個人預かり資産の残高 (単体)

〔ご参考〕

	2021年6月末			2020年6月末		2021年3月末
		2021年3月末比	2020年6月末比			
個人預かり資産	1,699	101	255	1,444		1,598
外貨預金	83	△ 3	△ 0	83		86
公共債	143	△ 1	1	142		144
投資信託	1,473	106	254	1,219		1,367

## (5) 金融再生法開示債権の状況 (単体)

〔ご参考〕

	2021年6月末			2020年6月末		2021年3月末
		2021年3月末比	2020年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	△ 3	△ 7	41		37
危険債権	421	△ 5	△ 0	422		427
要管理債権	52	△ 2	△ 0	53		55
小計 (a)	508	△ 12	△ 8	517		520
正常債権	38,398	382	1,852	36,545		38,015
合計 (b)	38,906	370	1,843	37,063		38,536
開示債権比率 (a)/(b)	1.30%	△ 0.05	△ 0.09	1.39%		1.35%

## (6) 自己資本比率 (国内基準)

2021年6月末自己資本比率 (国内基準・速報値)

(単位:百万円)

	2021年6月末	
	連結	単体
自己資本比率	9.45%	9.15%
コア資本に係る基礎項目(A)	271,758	260,438
コア資本に係る調整項目(B)	3,976	3,494
自己資本の額(A)-(B)	267,782	256,943
リスク・アセットの額	2,831,504	2,806,467
総所要自己資本額	113,260	112,258

〔ご参考〕

2021年3月末 (実績)	
連結	単体
9.47%	9.15%

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## (7) 有価証券評価損益 (単体)

(単位:百万円)

	2021年6月末			2020年6月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	16	33	17	56	70	14
その他有価証券	44,902	56,945	12,042	21,245	39,341	18,095
株式	39,512	39,906	393	26,733	27,182	448
債券	4,173	4,445	272	4,982	5,599	616
その他	1,217	12,593	11,376	△ 10,470	6,558	17,029

〔ご参考〕

(単位:百万円)

	2021年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	48	62	14
その他有価証券	41,362	55,593	14,230
株式	42,526	42,626	100
債券	3,060	4,042	982
その他	△ 4,224	8,924	13,148

以上